



鈴木まもる県議会レポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

県市長会・県町村会

台風・大雨被害で県に緊急要望

復旧・復興へ切実60項目

12月定例県議会一般質問



12月県議会で登壇し、一般質問を行う鈴木衛県議

鈴木県議、予算委員長に就任

予算委員会委員長に選任され、安全・安心なふるさとづくりに力を注いでいる鈴木衛県議（市川市選出、4期）は、台風や大雨による被災からの復興・復旧を目指す一般会計498億6600万円の補正予算案が提案された12月県議会で登壇し、一般質問を行いました。今回の災害で県市長会と県町村会が県に緊急要望書を提出しましたが、鈴木県議は「被災者ファーストの視点に立った要望」として、受け取った県の対応を質しました。このほか、運営の仕方を見直すとして、県立現代産業科学館、千葉県と東京都を直結するはずの（仮称）押切橋、整備が遅れている都市計画道路3・4・13号二俣高谷線について県執行部の答弁を求めました。

鈴木議員 台風関連の災害についてお尋ねいたします。去る9月9日の未明に千葉県に上陸し、通過した台風15号は、伊豆諸島や関東地方南部を中心に記録的な暴風雨となり、屋根の損傷やその後の雨による浸水被害

といった今後の住民生活の継続に支障を及ぼすなど、住家被害の多発をはじめとする甚大な被害をもたらしました。また、10月12日の関東・甲信・東北地方を襲った台風19号及び25日の大雨の影響による河川の氾濫や土砂崩れにより、千葉県においても多くの尊い命が失われるとともに、多数の住家が床上・

床下浸水に見舞われるなどの建物被害が発生しました。これらの台風や大雨により、河川、道路、農地、農林水産施設等に甚大な被害が発生し、農林水産業、商業、観光業などの産業面にも深刻な影響を及ぼしています。国からは、激甚災害の指定による復興の後押しを受け、更には本県においても、

被災者生活再建支援制度の対象とならない一部損壊の住宅への支援などに係る予算計上のための準備が進められていますが、更なる緊急的な支援が必要不可欠となっています。

このような中、今回の災害を踏まえて、住民と直接、接する市町村の視点から、千葉県市長会・千葉県町村会では、県下54市町村長の声を吸い上げた60項目にも及ぶ切実な要望を取りまとめ、11月11日に森田知事に緊急要望書を提出されたとうかがっています。

被災された方々が一日も早く安心して元の生活ができるように「被災者への生活再建支援について」、「甚大な被害を受けた農林水産業・商業・観光業等への支援について」をはじめ、「停電対策」「治水対策」「土砂災害防止」等の充実強化などを盛り込んだ、被災者ファーストの視点に立った要望内容となっていることが確認されました。

要望内容は、今申し上げましたように基礎自治体である市町村だけでは対応が困難なものとなっています。また、災害時に県と市町村が密接に連携することにより、住民の安全安心を確保するために有効なものであると、私は確信しています。そこで、お尋ねいたします。千葉県市長会・千葉県町村会から要望のあった「60項目」の要望事項について、県はどのように受け止め、どの

ように対応するのか。

また、千葉県市長会・千葉県町村会に対して、いつまでにどのように回答するのかうかがいます。

防災危機管理部長 現場で対応される各市町村長からの要望を、大変重く受け止めております。

要望内容は、それぞれ担当部局において、検討しているところであり、今後の防災対策や復旧・復興の充実にしっかりと活かしてまいります。

この要望に対する回答についてですが、被災者への生活再建支援や被災した農林水産業・商業・観光業等の事業者への支援などに関しては、県民の不安を一刻も早く払しょくするため、早期に回答したいと考えております。また、停電対策や防災対策の充実強化、市町村の災害対応の充実強化のための財政支援などについては、本年度中に回答したいと考えております。

都市づくり、地域づくりのご意見、ご提言をお寄せください。

鈴木まもる

県議事務所

〒272-0021 市川市八幡3-29-20 秋葉ビル3F
TEL 047-333-6000
FAX 047-322-3232

鈴木まもるホームページ = <http://www.suzukimamoru.com>

HPもご覧下さい。…[検索](#) [ちば自民党](#) [議員リスト](#) [県議会議員](#) [市川市](#)

鈴木まもる県議プロフィール

■ 略 歴 ■

- 昭和26年 市川市若宮生まれ
- 私立市川高校卒業
- 専修大学文学部中退
- 市川市議会議員当選（4期）
- 市川市議長
- 千葉県議会議員当選（4期）

■ 現 職 ■

- 県議会 予算委員会委員長
環境生活警察常任委員会委員
- 千葉県 競馬組合議会議員
- 自民党 千葉県連幹事長代理
令和元年災害対策プロジェクト座長
北千葉道路建設促進議員連盟副会長

大規模河川氾濫に備え

広域避難計画 早急に策定を



度重なる台風や大雨からの復興・復旧や被災者への支援策を討議した12月定例県議会

火を見るより明らかであり
ます。

このため、大規模な自然災害時の「広域避難計画」について、早急に策定する必要があると考えられますが、この取り組み状況についてうかがいます。

防災危機管理部長 大規模な自然災害時における、

等の大規模河川が氾濫した場合には、河川に隣接する多くの自治体が被災し、数十万人を超える地域住民が広域避難を余儀なくされ、混乱が予想されることは、

広域避難者を円滑に受入れられるよう、本県を含む九都県市や関東知事会では、協定に基づき、施設の提供やあつせんについて、相互に協力することとして

多くの県管理河川が氾濫 氾濫メカニズム検証

鈴木議員 10月25日の記録的な大雨では、利根川などの直轄河川では大きな被害はなかった一方、県管理河川では、一宮川や鹿島川・高崎川など19河川で越水等の浸水被害が確認されまし

た。また、降雨量が雨水排水施設の流下能力を超えたことから、雨が排除できず、市街地に水が溢れる内水被害も発生しました。これらにより、床上・床下浸水が県内で多く発生したことは、

治水対策に大きな課題を残したと言えるのではないのでしょうか。そこで二点うかがいます。一つ目として、今回の大雨により、県管理河川の多くで越水による浸水被害が見

られたが、県は今後、どのように治水対策を進めていくのか。
知事 10月25日の大雨で越水が確認された県内の19の河川については、関係自治体からの聞き取りや洪水痕跡調査を実施したところであり、現在、把握した浸水範囲と降雨量の観測記録を用いて、浸水に至ったメカニズムの検証を実施しているところでございます。

この検証を踏まえ、家屋の浸水被害を軽減する観点から、必要な計画の見直しを行うとともに、集中して整備すべき箇所の抽出を行い、早期の効果発現に向けて、河川整備を進めてまいります。
また併せて、河川の治水機能を最大限発揮するため、河道内の竹木伐採や堆積土砂の撤去などを速やかに実施してまいります。

県では、浸水想定区域図を県のホームページに掲載するとともに、県のホームページから各市町村のハザードマップを確認できるよう市町村のホームページとリンクを貼るなど、これらの情報がより多くの方々の目に触れるよう努めております。今後は県出先機関における配布、出水期を控えた時期に県民だより等への掲載など、市町村と連携してハザードマップの周知が進むよう努めてまいります。

義援金21億円 11月末現在

鈴木議員 「被災者への生活再建支援」については、住宅の再建をはじめ様々な支援策が講じられていますが、支援の一つとして義援金の支給も挙げられます。

義援金を寄せてくださった方は、被災された方々へのお見舞いの気持ち、少しでも元気になるてほしいというお気持ちから寄付してくださったものと思われま

そうしたお気持ちに込められたにも、一日でも早く被災された方に義援金が届くようにしていただきたいと思います。

そこで、義援金の受入状況はどうか。また、義援金の支給の予定はどうなっているのかうかがいます。

防災危機管理部長 県では、9月17日から義援金の募集を開

います。
国では、昨年6月に検討会を設置し、荒川下流域を中心とした地域をモデル地域として、大規模水害による広域避難を想定し、避難場所や輸送方法の確保など

の様々な課題の解決に向けた検討を行っており、県も議論に参加しているところ
です。県としては、こうした検討状況も参考に、今後、本県での広域避難について、検討してまいります。

鈴木議員 避難場所等を示した「洪水ハザードマップ

洪水ハザードマップ 県民の認知度低く

が地域住民に浸透し、今回の避難行動に役立っていれば、このように多くの尊い命が失われることもなく、未然に防止できたのではないのでしょうか。

ハザードマップを見たことがあるかとのアンケート調査で、見たとの回答が58%と認知度が低いことが報告されました。そこで、県が作成した「洪水浸水想定区域図」、市町村が作成した「洪水ハザードマップ」について、県は地域住民に対してどのように周知を図っているかがうかがいます。

知事 市町村は、浸水想定区域図に、避難行動の目安や避難方法などの情報を追加したハザードマップを作成し、住民等に周知します。

県では、浸水想定区域図を県のホームページに掲載するとともに、県のホームページから各市町村のハザードマップを確認できるよう市町村のホームページとリンクを貼るなど、これらの情報がより多くの方々の目に触れるよう努めております。今後は県出先機関における配布、出水期を控えた時期に県民だより等への掲載など、市町村と連携してハザードマップの周知が進むよう努めてまいります。

災害廃棄物処理に多大の費用 市町村の負担軽減を

要望
鈴木議員 台風15号、19号に伴い、

大量の災害廃棄物が発生しましたが、10月25日の豪雨により、住宅の浸水被害等が相次ぎ、新たな災害廃棄物が発生し、千葉県でも、先日、災害廃棄物処理実行計画を改訂し、災害廃棄物の発生推計量の見直しを行ったところです。

また、同計画では、令和3年3月末までの処理完了を目標とするなど、災害廃棄物の処理には、大変時間がかかる状況です。

河川流域自治体や、甚大な被害が出た市町村においては、その災害廃棄物に係る費用については、国庫補助金や特別交付税等の措置もありますが、多額の財政

調整基金の取り崩しが必要となる市町村があり、市町村財政に大きな影響を及ぼしている状況となっています。

台風15号及び19号については、災害等廃棄物処理事業の国の財政措置が引き上げられたと聞いていますが、多額の費用が必要となっていくことから、市町村の財政負担が軽減されるよう、引

き続き国に対して要望を行う等の対応をお願いします。また、自主防災組織等が

平成30年4月1日現在で、本県67.4%、全国44位となっています。組織力強化

推進のため、充実した地域防災力向上総合支援補助金の対応を要望いたします。



議場の自席で再質問を行う鈴木県議

再質問

鈴木議員 大規模災害時には、電車や道路などのインフラも大きな被害を受け、人や物流に長期間にわたって影響を及ぼし、ひいては災害からの復興にも影響が出ると考えられます。

風雨に脆弱県内鉄道 抜本的な改善策必要

県内のJR路線、特に総武本線、内房線、外房線、京

葉線は利用者が多く、風雨に対して脆弱であり、ダイヤが乱れることが少なくありません。抜本的な改善策を進める必要があると思うのですがいかがいます。

総合企画部長 県と沿線市町村等で構成する「千葉県JR線複線化等促進期成同盟」では、11月15日にJR東日本千葉支社を訪問し、鉄道施設の災害対策に万全を期すよう要望してきました。

JRからは、一連の災害を受けて、設備強化や浸水対策等について、今後検討を行うっていくとの説明がございましたので、県としては、引き続き大規模災害に備えた対策を行うよう働きかけてまいります。

被災者・プライバシー避難所でも確保を

鈴木議員 日本国内の避難所はプライバシーが十分に確保されないなど問題点も多く、被災者が精神的、体力的に厳しいということをよくお聞きします。このことに対し、県としての改善策についていかがいます。

防災危機管理部長 今回の災害においては、プライバシーを確保するために避難所用テントを設置した市町村があり、このような事例を情報提供するとともに、避難所生活が長期化する場合、家族ごとについてなどを活用し、プライバシーに配慮するよう、市町村に対して周知してまいります。

県立現代産業科学館 地元の要望聞いて 運営方法見直しを

鈴木議員 平成28年7月の千葉県行政改革計画では、新たな博物館の在り方の中で、県民の満足度の向上を図るため、現状の分散型の施設配置を見直し、博物館機能の集約化を検討するなど、見直し方針が策定されました。

生涯学習審議会の答申では、市川市の現代産業科学館を含めた4館について、「地元での活用を含め、現状の県運営の在り方を見直す」とありました。

私は、平成19年12月定例県議会において、平成14年度の千葉県行政システム改革行動計画において、市町村への移譲も含めた運営の見直しを行うとされた方針が示されたのを受け、市川

市にある県立現代産業科学館について、市町村との役割分担を明確にするための統合や市町村への移譲を進めることから質問させていただきます。

現代産業科学館は、市川市の中心に位置し、周辺には商業施設や文化・教育施設が立地するなど、恵まれた環境を有しており、地元市の創意工夫により活用することで、市民に親しまれる施

設となるだけでなく、街の魅力を高め発信することができ、市川市にとって大変重要な施設であると考えています。



県立現代産業科学館（市川市鬼高）

針」を踏まえ、昨年8月に、県生涯学習審議会が第一次答申を取りまとめ、今後の博物館の役割や機能集約等、検討の方向性が示されたところです。

これを受け、県教育委員会では、博物館資料の効率的かつ高度化した二元管理の在り方について検討を進めるとともに、地域史を扱う大利根分館、大多喜城分館、関宿城博

要望

鈴木議員 県で策定した「公の施設の

見直し方針」では、「指定管理者制度の導入を検討するとともに、地元市町のまちづくりや活性化施策を踏まえ、地元市町への移譲の可能性を検討する」とされていることから、地元市川市の要望を十分に聞いて、県民・市民に喜ばれる施設の在り方検討を進めていただきたい。



（仮称）押切橋の架橋が計画されている旧江戸川

押切橋計画の遅れ懸念

都は2022年度事業化目標

鈴木議員（仮称）押切橋についてうかがいます。葛南地域における都県境では、江戸川及び旧江戸川に架かる限られた橋梁に交通が集中し、交通渋滞が発生しています。

また、昨今の自然災害の多発も考慮すれば、広域避難を可能にするインフラ整備は住民の命を守るためにも喫緊の課題であります。特に（仮称）大洲橋、（仮称）押切橋、（仮称）堀江橋の整備は早急に進めなければならぬと思います。

私が平成25年9月議会において提起して以来、何回か質問致しました押切橋の件であります。

前回質問の時に指摘致しましたが、都側は柴又街道をまつすぐに延長する形で押切橋のたもとまで道路整備を済ましています。

平成30年1月、東京都が取りまとめた政策文書の中に、広域避難を可能とする千葉県に関する都県境の橋梁整備が明記され、押切橋の整備について、都は2022年度に事業化を目標化しているとのことです。

2022年度に事業化するとなると、千葉県側も2020年度には都市計画手続きに着手する必要があると思います。国の予算が付くのであれば、国、都、県の負担割合なども検討されているのではないかと思います。我が千葉県は遅れているのではないかと心配しております。

千葉県は都市計画決定実現に向けたプロセスに入っているのか、そして、どのような取り組みをされているのか、地元市川市や都との協議の状況を含めて確認したいと思います。これまでも前向きに検討するという回答であり期待して参りましたが、ここまですると一般論ではなく、具体的な回答をお願いしたいと思います。

そうでしょうか。いいます。（仮称）押切橋の現状と見通しはどうか。県土整備部長 葛南地域における都県境では、江戸川及び旧江戸川に架かる限

られた橋梁に交通が集中し、交通混雑が発生していることから、（仮称）押切橋など新たな橋梁が必要であると認識しております。このため、県では、（仮称）押切橋の橋梁計画の具体化に向け、事業効果や橋梁取付部の調査を進めるとともに、東京都や市川市と調整会議を行い、橋梁構造等の検討を進めてきたところであります。今後は、東京都や市川市と合意形成を図り、事業化に向けて早期に都市計画の手続きに着手できるように取り組んでまいります。

党移動政調会において市川市の押切橋建設の要望に対して、県当局は葛南地域における都県境では江戸川及び旧江戸川に架かる限られた橋梁に交通が集中し、交通混雑が発生していることから、押切橋等、新たな橋梁が必要であるとの認識が示されたところであります。また東京都と道路橋梁整備調整会議の中で、検討されている橋梁計画の具体化に向けて、東京都や市川市と協議を進めていくとの回答でありました。交通、防災の観点から積極的かつスピーディーな対応を要望します。

とを前提として、県の道路網整備の一環として取り組んでいく必要があると考えております。そうでしょうか。都市計画道路3・4・13号二俣高谷線の現状と見通しはどうか。県土整備部長 市川都市計画道路二俣高谷線は、京葉道路の原木インターチェンジと東京外かく環状道路の一般部である国道298号を結ぶ延長約1.7キロメートルの道路です。これまでに、国道298号側の約0.3キロメートルを県道船橋行徳線として供用しております。残る区間については、市川市が検討しているまちづくり計画と整合を図る必要があるため、市と意見交換を行い、具体化に向けた検討を進めているところであります。引き続き、県と市が連携し取り組んでまいります。

市川市の都市計画道路二俣高谷線

未整備区間の早期着工を

鈴木議員 都市計画道路3・4・13号二俣高谷線と県道船橋行徳線についてうかがいます。

います。その一つが都市計画道路3・4・13号の整備であります。平成29年12月の定例会で質問致しましたが、3・4・13号は、原木ICから南側へ直線的に妙典橋へ抜ける、幅員20メートルの大型車対応の幹線道路です。途中、湾岸線にも抜けれます。更に、東京都心方向へ妙典橋から行徳に至り押切橋へもつながる道路であります。

と真間川を越えて右カーブし狭くなっており、三角に遠回りする異常な形となっております。そこで、原木ICから直線的に妙典橋へ抜ける幹線道路3・4・13号を県道179号のバイパスと見なし、整備することが必要と考えます。今年の7月に開催されました自民党の政務調査会、市川市の重要な要望事項として3・4・13号の整備があり、自民党としては重要項目として採用することになりました。

沿道整備につきましては、昭和45年7月の線引き当初、住居専用地域の市街化区域になっており、地元もまちづくりに努力したものの、資金計画等に問題があつて進まなくなり、結局平成3年3月の定期線引きで逆線引きされ、今は市街化調整区域になっています。従って、もはや「まちづく



都計道3・4・13号の一部が県道船橋行徳線として供用されている

昨年6月に市川市を南北に貫通する外環道が側道とともに供用開始されたことにより、通過交通が整序され、市内での奇妙な交通渋滞は解消され、快適な環境が得られたことに感謝しているしだいです。

ただ、その結果、9分類22項目で要請していたにもかかわらず、手つかずの所の渋滞や危険性が目立って来て

り、市川市と意見交換を行い、具体化に向けた検討を進めていることが示されました。早期の整備実現に向けて、県当局には力強いご尽力をいただきますよう要望します。

政調会での県当局の回答は、市川市と意見交換を行い、具体化に向けた検討を進めていることが示されました。早期の整備実現に向けて、県当局には力強いご尽力をいただきますよう要望します。

今般、もう一度22項目の中の重要項目路線であるこ